

## 「空間情報総括監理技術者」資格の創設について

社団法人 日本測量協会

社団法人日本測量協会は、従前の測量専門技術者認定に加え、新たに「空間情報総括監理技術者」資格を平成17年度から創設することにしました。

「空間情報総括監理技術者」資格は、測量の技術領域が空間位置と関係づけられた様々な情報を扱う技術へと発展し、また、利用される領域が国土から社会生活にいたるまでの広がりを見せていることを背景にして、空間情報の関連事業の企画・提案・監理の能力を有する技術者を社会的に認定するための制度です。「空間情報総括監理技術者」有資格者は、測量上級主任技師と同等クラスとして認定され、各種提案型入札業務の指名の際の評価要素として利用していただけるよう、今後、関係機関に働きかけていきます。

### 1. 資格の目的

地物の位置定義に関わる測量の技術領域が、高度情報化時代において大きな広がりを見せています。測量技術がこれからの社会の要請に応えるには、空間的広がりを持つ地球上の位置と、それに直接的または間接的に関連付けられる様々な情報を扱う「空間情報技術」として捉えることが必要になってきました。

また、空間情報は、データの作成過程を明確にするだけでは調達するのが困難なため、使われ方(要求仕様)と、調達しようとするデータの仕様と品質(製品仕様、品質仕様)を定義することが重要です。このことから、空間情報の仕様策定、取得、構築から、システム運用、データのライフサイクルにわたる情報管理など、広範囲な技術を駆使できるスーパーバイザが必要になっています。

このことを背景にして、国土管理に必要な様々な業務を効果的に遂行するため、空間情報分野に関する高度な専門知識と豊富な知見・経験を有し、かつ、空間情報を利活用する要求に対して、問題抽出・分析に基づく要求仕様の策定、製品・品質仕様の策定、運用管理の立案、様々な技術・技術者のコーディネート等の業務を行うに十分な能力を有する者を社会的に認定することを目的とします。

### 2. 求められる要件

空間情報総括監理技術者に求められる要件は、以下のとおりです。

#### 要求仕様の策定ができること

行政が事業を行う場合に、現状の課題を発見し、課題の解決に空間情報の適用が有効か否かを判断し、発見された課題を詳しく分析・明確化することにより、業務に必要な空間情報の仕様と空間情報を利用する場合の効果を提示する能力を有すること

#### 製品仕様・品質仕様の策定ができること

業務の課題解決に必要なデータやシステムの設計ができること

#### 運用管理を立案し、業務を遂行できること

構築された空間情報を継続的に利活用するために、システムとデータの維持管理方法を立案し、様々な技術・技術者をコーディネートして、適切な事業を行うことができること

### 3. 有資格者の処遇

有資格者は、測量上級主任技師と同等クラスの技術者として認定されます。

具体的には、

財団法人日本建設情報総合センター（JACIC）が発注する提案型入札業務の指名参加の条件として利用していただける予定です。

今後、

国土地理院をはじめ、国土交通本省、地方整備局、地方公共団体、公益法人等が計画する空間情報関連事業の提案型入札業務の指名の際の評価要素として利用されることが期待できます。

さらに、国土交通省以外の省庁が計画する空間情報関連事業の提案型入札業務の指名の際の評価要素として利用されるよう働きかけます。

### 4. 受験資格

受験資格は、次のすべての条件を満たすものとします。

測量士の資格を有すること

技術士の資格または博士の称号、または、これらと同等の能力を有すること

空間情報関連業務に15年以上従事し、かつ、当該業務の責任者（原則として主任技術者）を2回以上経験していること

### 5. 認定試験

筆記試験及び面接試験を行い、以下の能力を判定します。

空間情報技術に関連する知識および経験を有しているか

空間情報技術の応用力・構想力・提案力・説得力・監理力を有しているか

業務を遂行できる人格・責任感・リーダーシップを有しているか

筆記試験は7月30日（土）、会場は東京の予定です。各受験者が準備したノートパソコンを用いて解答を作成します。関連図書の持ち込みやインターネットの接続が可能な、ユニークな試験を予定しています。

面接試験（筆記試験合格者のみ）は9月9日（金）、会場は東京の予定です。

受験資格、願書配布、願書受付、受験料等の詳細内容が決まり次第、機関誌『測量』および当協会ホームページ（<http://www.jsurvey.jp/>）でお知らせします。

### [ 問い合わせ先 ]

問い合わせはEメールにてお願いします（[geoinfor@jsurvey.jp](mailto:geoinfor@jsurvey.jp)）

担当 社団法人日本測量協会 測量継続教育センター 教務部  
空間情報技術教育部